2012 年 12 月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2012 年８月 14 日

上場会社名　新華ホールディングス・リミテッド　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　9399　　URL　http://www.xinhuaholdings.com
代表者　（役職名）最高経営責任者（氏名）ワン・ビン
問合せ先責任者　（役職名）最高財務責任者代理（氏名）フレッド・チェン　TEL（上海）+86-21-2310-0055
（役職名）マネージャー　IR 部（氏名）濱田拓男　TEL（日本）(03) 4570 -0741
四半期報告書提出予定日　2012 年 8 月 14 日　　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

（千米ドル及び百万円未満四捨五入）

1. 2011 年 12 月期第２四半期の連結業績（2012 年１月 1 日～2012 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年度同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2012 年 12 月期第２四半期	7,528 (597)	△15.9	△3,343 (△265)	-	△4,045 (△321)	-
2011 年 12 月期第２四半期	8,952 (710)	23.6	△5,688 (△451)	-	△943 (△75)	-

（注）包括利益　2012 年 12 月期第２四半期：△7,093 千米ドル（△563 百万円）
2011 年 12 月期第２四半期：△5,842 千米ドル（△463 百万円）

	四半期純利益		1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)	米ドル (円　銭)
2012 年 12 月期第２四半期	△7,188 (△570)	-	△4.74 (△376.21)	- (-)
2011 年 12 月期第２四半期	△886 (△70)		△0.58 (△46.37)	- (-)

(注)「円」で表示されている金額は、2012 年６月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=79.31 円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円　銭)
2012 年 12 月期第２四半期	14,415 (1,143)	8,003 (635)	42.5	4.04 (320.41)
2011 年 12 月期	23,026 (1,826)	14,711 (1,167)	55.8	8.47 (671.76)

(注)　「円」で表示されている金額は、2012 年６月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=79.31 円で換算された金額です。
（参考）自己資本 2012 年 12 月期第 2 四半期：6,122 千米ドル（486 百万円）
2011 年 12 月期：12,838 千米ドル（1,018 百万円）

2. 配当の状況

	年間配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2011 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2012 年 12 月期	- (-)	- (-)			
2012 年 12 月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2012 年 12 月期の連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル （百万円）	%	千米ドル （百万円）	%	千米ドル （百万円）	%
通期	13,374 (1,061)	△31.6	△5,627 (△446)	-	△6,284 (△498)	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル （百万円）	%	ドル （円）
通期	△9,458 (△750)	-	△6.24 △495.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2.「円」で表示されている金額は、2012 年 6 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=79.31 円で換算された金額です。

4. その他（詳細は、添付資料 P2「その他の情報」をご覧下さい。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2012 年 12 月期第 2 四半期 1,515,305.79 株

2011 年 12 月期 1,515,305.79 株

② 期末自己株式数 2012 年 12 月期第 2 四半期 0 株

2011 年 12 月期 0 株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 2012 年 12 月期第 2 四半期 1,515,305.79 株

2011 年 12 月期第 2 四半期 1,515,305.79 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（参 考） 国際財務報告基準（IFRS）による連結業績

1. 2012 年 12 月期第 2 四半期（2012 年 1 月 1 日～2012 年 6 月 30 日）の国際財務報告基準（IFRS）による連結経営成績

	売上高	四半期純利益	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	EBITDA
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	米ドル（円 銭）	米ドル（円 銭）	千米ドル（百万円）
2012 年 12 月期 第 2 四半期	7,528 (597)	△6,948 (△551)	△4.59 (△363.66)	- (-)	△6,596 (△523)
2011 年 12 月期 第 2 四半期	8,952 (710)	△865 (△69)	△0.57 (△45.3)	- (-)	△422 (△33)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012 年 6 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=79.31 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。

2. 2012 年 12 月期の国際財務報告基準（IFRS）による連結業績予想（2012 年 1 月 1 日～2012 年 12 月 31 日）

	売上高	当期純利益	EBITDA
	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）	千米ドル（百万円）
通期	13,374 (1,061)	△9,149 (△729)	△8,637 (△685)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2012 年 6 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信売買相場の仲値である 1 米ドル=79.31 円で換算された金額です。
2. 当社の IFRS に基づく連結財務諸表に関する EBITDA は、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益（損失）です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

*国際財務報告基準（**IFRS**）と日本の会計基準（日本**GAAP**）における純損益の差異について*

1) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 20 年間で償却されています。
国際会計基準（IAS）36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の現存テストを行うことが義務付けられております。

2) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産（のれん及び無形資産を含む。）の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。

3) 株式交付費
日本 GAAP では、株式交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。
IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

4) 上場関連費用
日本 GAAP では、上場関連費用は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除項目として表示されます。

○添付資料の目次

１．その他の情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 - 2 -

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無 - 2 -

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 - 2 -

（４）追加情報 - 2 -

（５）その他 - 2 -

２．連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表 - 7 -

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 - 9 -

【第2四半期連結損益計算書】 - 9 -

【第2四半期連結包括利益計算書】 - 10 -

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 - 11 -

（４）継続企業の前提に関する事項 - 12 -

（５）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 - 12 -

（６）追加情報 - 12 -

（７）注記事項 - 13 -

（四半期連結貸借対照表関係） - 13 -

（四半期連結損益計算書関係） - 13 -

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） - 14 -

（株主資本等関係） - 14 -

（セグメント情報） - 15 -

（企業統合等関係） - 16 -

（１株当たり情報） - 17 -

（重要な後発事象） - 17 -

３．その他 - 17 -

１．その他の情報

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

（５）その他

当第２四半期連結累計期間において、当第１四半期連結会計期間に係る四半期報告書内にて記載されている「事業等のリスク」に関し、重要な変更があった事項は以下の通りです（いずれも、本年 8 月 13 日付「特別損失（減損損失）の計上、重要な連結子会社の連結範囲からの除外及び業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しておりますので、詳細につき、当該お知らせをご参照下さい)。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

● 新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング（北京）カンパニー・リミテッド（以下「トップスカイ」といいます。）

中国で事業を営む関係会社及びその子会社（トップスカイを含みます。）に対する当社の出資持分は、当社に代わって持分を保有する中国のノミニー株主を通じて保有されております。当社グループは、それらの関係会社及びそのノミニー株主との間での契約を締結しており、当該契約に依拠して当社グループとして事業を行っております。当該契約の結果として、当社グループは、かかるノミニー株主のこれらの会社の持分について、実質的保有者であると考えられ、これらの会社の財政状態及び経営成績が当社グループの連結財務諸表に連結されます（但し、次項において言及される上海同鑫・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド（以下「トンシン」といいます。）を除きます。)。

トップスカイ並びにその子会社及び関連会社を含む企業に対する支配力を実質保有者に与えるという面において、ノミニーストラクチャーは株式の直接保有ほど効果的ではないと考えたため、新華ファイナンシャル・ネットワーク（上海）リミテッド（以下「XFNSH」といいます。）は当該ノミニー株主らの交代を希望し、当該ノミニー株主らにトップスカイの出資持分を XFNSH に返還するための書類に署名するよう要請しましたが、当該ノミニー株主らの一部はそれを拒絶しました。XFNSH

の法的利益を守るため、XFNSH と当該ノミニー株主らの間で署名された契約上の取決めに基づき、XFNSH は、2012 年５月 10 日、中国国際経済貿易委員会上海小委員会に対し当該ノミニー株主の一人であるヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu (杨渝)）を相手に仲裁を求める申立てを行い、当該申立ては 2012 年 6 月 18 日に受理されました。本四半期報告書提出日現在において、仲裁の期日は確定しておりません。当社は、依然としてノミニー株主が保有するトップスカイの出資持分について第一次的な実質保有者であると考えており、したがって、仲裁は申し立てたものの、現段階では当社グループの連結財務諸表に同社並びにその子会社及び関連会社の財政状態及び経営成績を連結しています（但し、次項において言及されるトンシンを除きます。）。しかし、仲裁の結果次第では、同社並びにその子会社及び関連会社の財政状態及び経営成績を連結できないこととなる場合があり、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。当第２四半期連結会計期間より、トップスカイの子会社の一つである、トンシンを連結範囲から除外しております。詳細は次の段落をご覧下さい。さらに、当該仲裁に関連する約 33 千ドル（約３百万円）の費用が当社の経営成績に影響を与えることが考えられます。

● トンシン

当社はトップスカイを通じてトンシンの出資持分 100％を保有しており、2007 年にトップスカイがトンシンを買収した以降、トンシンの財務成績を当社の連結財務諸表に組み込んで参りました。

2011 年７月以降、当社は、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝）） の２名を含む３名のノミニー（名義人）株主を指名し、当該３名にトップスカイの出資持分を保有させ、さらに、その１人であるタン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）をトンシンの代表者に選任いたしました。しかし、当第２四半期連結会計期間中に、トップスカイのノミニー株主と XFNSH との間に法的紛争が発生いたしました。すなわち、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝）） の２名のノミニー株主は、トップスカイの出資持分を XFNSH に返還すること及び当社の指示に従うことを拒絶しましたので、XFNSH は、支配権を回復するための第一段階の措置として、ヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））を相手として、仲裁を求める申立てを行いました（2012 年６月１日付「当社子会社の出資持分に関する仲裁の申立てについて」と題する当社のプレスリリース参照）。なお、残り１名のノミニー株主は、その出資持分を XFNSH に返還することに同意しております。

タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）とヤン・ユー女史（Ms. Yang Yu（杨渝））は協同しており、また、タン・シャンヤン氏（Mr. Tang Xiangyang）はトンシンの法的代表者であって、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。トップスカイのノミニー株主と XFNSH の間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は 2012 年４月以降、同社の財務数値を当社に提供すること等を拒絶しております。トンシンは XFNSH に対し、2012 年４月９日付けで「The Letter on Disagreement of “Working in One Office”」と題する書面を送付しており、その中で「…法的観点より、当社と貴社にはいかなる隷属関係も存在しない。」旨の記載と共に、XFNSH によるトンシン

の事業所への立入を拒否する旨の記載がありました。このような文言はトンシンにはもはや当社の子会社であるという認識が欠如していることを示しています。

このような状況を受け、当社は、当社がトンシンの実質株主である事実は明らかなものの、正式な裁決が下されるまでは、トンシンへの事業運営上及び財務上の支配力を喪失しているとの認識に至り、トンシンの財務成績を当第２四半期連結会計期間より当社の連結財務諸表から除外することが妥当であるとの判断に至りました。

なお、トップスカイは、トンシンとは別に、北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド（以下「BOABC」といいます。）の出資持分の 95%を保有しておりますが、BOABC の経営陣は、トンシンの経営陣とは異なり当社の指示に従っており、財務情報等の提供も問題なく行われております。そのため、当社は引き続き、BOABC の財務成績を連結財務諸表に組み込んでおります。

当社は、将来的にトンシンの財務成績を再び当社の連結財務諸表に組み込むか否かを、当該仲裁の裁決が下された後に決定する予定です。

● キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下「キジューン」といいます。）

当社は 2011 年１月のキジューン買収の際、会計事務所より 2010 年 10 月末時点におけるキジューンの企業価値評価報告書（以下「デュー・デリジェンス・レポート」といいます。）を入手しておりました。幾つかの条件に基づき作成された同デュー・デリジェンス・レポートによると、キジューンの株式価値は 2,891 百万韓国ウォン（2010 年 12 月 31 日時点）と算定されておりました。当株式価値の算定には非常に楽観的な基礎的条件が用いられておりましたが、当時の経営陣は、キジューンが展開する外国語学習に関する学習進学塾の運営モデルを教育産業の急成長により今後大きな市場となる可能性がある中国本土において展開することにより、キジューンの事業成績は向上するであろうと判断いたしました。しかし、買収後のキジューンの業績は、当時の経営陣の判断が、必ずしも十分に慎重なものではなかったことを示しています。

2011 年度第１四半期から 2012 年度第１四半期にかけてのキジューンの収益は当初の見込みを下回るものでしたが、下記の通り、幾つかの経営指標については許容範囲に留まりました。

売上高総利益率については、当初の予想を下回る 50%となりましたが、事業経費を売上高で除した数値が当初の予想と比較し良好となる四半期もありました。これは売上高の伸び率がマーケティング及び一般管理コストをカバーできる兆しがあることを示唆しております。

また、2011 年度の売上高についても当初の予想を下回る結果となりましたが、売上高は安定的に推移しておりました。実際に 2012 年度第１四半期のキジューンの売上高は 60 万米ドル（48 百万円）となっており、仮にこの状況が 2012 年度末まで継続すると仮定した場合、キジューンは 2012 年度

第１四半期の 4 倍の売上高、すなわち 2.4 百万米ドル（190 百万円）を 2012 年度通期の売上高として計上することとなります。これは 2011 年度にキジューンが計上した売上高（約 2.42 百万米ドル（192 百万円)、注１参照）とほぼ等しくなります。

注１：買収前の 2011 年 1 月における売上高 30 万米ドル（24 百万円）を含む。

しかしながら、当社及びキジューンは中国における政策、文化及び市場の障壁に直面しました。当社が外国語教育産業に関して浅い経験しか持ち合わせていなかったことも、学習進学塾運営モデルの中国本土での展開を成功に導くことができなかった要因となりました。教育事業の中国本土における展開が困難となったため、売上高及び売上高総利益率は低水準に留まっております。当期１月から５月までの実績値に基づき、当社が 2012 年通期のキジューンの予想売上高を算出したところ、2011 年度の実績値（2.42 百万米ドル（192 百万円））をわずかに下回る 2.01 百万米ドル（159 百万円）となり、当社連結財務諸表上においてプラスのキャッシュ・フローをもたらすことが出来ない見込みとなりました。

その一方で、キジューンは従業員に対する未払い賃金、従業員に関連する未払い費用、未払賃貸料及び銀行からの短期借入金等、多額の流動負債を抱えており、流動負債を流動資産で除した比率は 150%強となっています。

このような状況を受け、キジューンは 2011 年１月の買収以降、継続的に損失及びマイナス業のキャッシュ・フローを計上しており、当社の資金援助無しでは財務上の安定性の維持が困難な状態にありました。また、昨今の経済情勢等を踏まえると、早期における黒字化の達成が困難な状況にありました。このような状況下で、キジューンは、2012 年６月１日、資金繰りに窮したことにより全従業員が離職したことで同社の全ての事業活動が停止するに至りました。

その後、当社は、キジューンの財務状況及び同社の置かれている事業環境の再調査を実施いたしました。同時に、当社は、キジューンの事業が停止する結果となった原因及び当社の 2011 年度連結財務諸表上におけるキジューンののれん評価額が適正であったかに関する調査を実施致しました。当社は、これらの調査結果から、2011 年度末におけるキジューンののれんの評価が適切であったものの当第２四半期に入り、キジューンが多額の負債を抱えているだけでなく、高額な支払賃料及び昨今の韓国における教育に関する政策の影響等から、今後も収益を計上することが困難であると判断し、キジューンの事業の再開を断念せざるを得ないとの結論に至りました。

キジューンののれんの減損損失の発生により、当第２四半期連結累計期間において 2,005 千米ドル（159 百万円）の減損損失が計上しております。また、当社はキジューンが賃借する教室の原状回復費等の諸費用の発生を見込んでおりましたが、当第２四半期連結累計期間において、約 169 千米ドル（13 百万円）の営業外費用を計上しております。

● GMS エデュケーション・カンパニー・リミテッド（以下「GMS」といいます。）

当社は 2010 年 11 月 18 日に教育事業を運営する GMS エデュケーション・カンパニー・リミテッドの株式の 70%を取得いたしました。今回、キジューンがその事業を停止したことを受けて、当社は教育関連事業子会社を取り巻く事業環境を調査いたしました。調査の結果、当社は韓国における教育事業の継続及び同事業の中国への展開が非常に困難であることを認識いたしました。さらに、当社は GMS が今後数年間で利益を獲得することは非常に難しいと判断しました。従いまして、当第２四半期連結累計期間において、GMS 株式の取得に関するのれん 849 千米ドル（67 百万円)が、一括して減損損失として計上されております。

なお、上記の重要な変更に伴う 2012 年２月 17 日付 2011 年度通期（2011 年１月１日～2011 年 12 月 31 日）業績発表の際に公表した 2012 年度第２四半期連結累計期間（2012 年１月１日～2012 年６月 30 日）と同年度通期（2012 年１月１日～2012 年 12 月 31 日）の連結業績予想の修正につきましては、本年 8 月 13 日付「特別損失（減損損失）の計上、重要な連結子会社の連結範囲からの除外及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２.連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日) (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		11,382	903	7,202	571
売掛金	※1	1,621	129	1,576	125
未収入金	※1	1,070	85	821	65
短期貸付金		890	71	211	17
その他	※1,2	1,046	83	1,191	94
流動資産合計		16,008	1,270	11,001	872
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		883	70	551	44
減価償却累計額		△ 282	△ 22	△ 362	△ 29
建物及び構築物（純額）		601	48	189	15
工具、器具及び備品		1,548	123	1,204	95
減価償却累計額		△ 1,220	△ 97	△ 1,126	△ 89
工具、器具及び備品（純額）		328	26	78	6
有形固定資産合計		929	74	267	21
無形固定資産					
のれん		3,656	290	239	19
商標権		101	8	50	4
無形固定資産合計		3,757	298	289	23
投資その他の資産					
関係会社株式		1,640	130	1,478	117
長期貸付金		594	47	594	47
出資金		－	－	785	62
その他		98	8	－	－
投資その他の資産合計	※1	2,332	185	2,858	227
固定資産合計		7,018	557	3,414	271
資産合計		23,026	1,826	14,415	1,143

		前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：千米ドル)	前連結会計年度 (2011年12月31日) (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日) (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間 (2012年6月30日) (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		1,358	108	846	67
短期借入金	※2,3	517	41	504	40
未払法人税等		470	37	410	33
未払金		934	74	988	78
未払費用		3,087	245	2,426	192
前受収益		1,762	140	706	56
資産除去債務		－	－	85	7
事業撤退損失引当金		－	－	169	13
その他		28	2	97	8
流動負債合計		8,156	647	6,230	494
固定負債					
繰延税金負債		18	1	15	1
その他		141	11	167	13
固定負債合計		159	13	182	14
負債合計		8,315	659	6,413	509
純資産の部					
株主資本					
資本金		3,885	308	3,885	308
資本剰余金		404,034	32,044	404,034	32,044
利益剰余金		△ 359,054	△ 28,477	△ 365,869	△ 29,017
株主資本合計		48,866	3,876	42,051	3,335
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定	※4	△ 36,028	△ 2,857	△ 35,929	△ 2,850
その他の包括利益累計額合計		△ 36,028	△ 2,857	△ 35,929	△ 2,850
新株予約権		1,870	148	1,870	148
少数株主持分		4	0	11	1
純資産合計		14,711	1,167	8,003	635
負債純資産合計		23,026	1,826	14,415	1,143

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：千米ドル）	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：百万円）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：千米ドル）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：百万円）
売上高		8,952	710	7,528	597
売上原価		5,795	460	4,396	349
売上総利益		3,157	250	3,132	248
販売費及び一般管理費					
役員報酬		363	29	58	5
給料及び手当		3,333	264	2,564	203
広告宣伝費		67	5	61	5
減価償却費		216	17	245	19
のれん償却額		98	8	115	9
支払手数料		1,288	102	949	75
地代家賃		996	79	894	71
その他		2,484	197	1,590	126
販売費及び一般管理費合計		8,845	701	6,476	514
営業損失（△）		△ 5,688	△ 451	△ 3,343	△ 265
営業外収益					
受取利息及び配当金		221	18	31	2
持分法による投資利益		25	2	－	－
為替差益		4,665	370	27	2
受取手数料		84	7	143	11
その他		91	7	53	4
営業外収益合計		5,087	403	254	20
営業外費用					
支払利息		332	26	24	2
持分法による投資損失		－	－	119	9
貸倒引当金繰入額		－	－	630	50
事業撤退損失引当金繰入額		－	－	169	13
その他		10	1	14	1
営業外費用合計		342	27	956	76
経常損失（△）		△ 943	△ 75	△ 4,045	△ 321
特別利益					
負ののれん発生益		46	4	－	－
その他		－	－	0	0
特別利益合計		46	4	－	－
特別損失					
投資有価証券評価損		－	－	38	3
関係会社株式売却損		98	8	47	4
固定資産除売却損		1	0	－	－
減損損失	※1	－	－	3,056	242
特別損失合計		99	8	3,141	249
税金等調整前四半期純損失（△）		△ 996	△ 79	△ 7,185	△ 570
法人税、住民税及び事業税		△ 40	△ 3	10	1
法人税等調整額		△ 6	△ 0	△ 3	△ 0
法人税等合計		△ 46	△ 4	7	1
少数株主損益調整前四半期純損失（△）		△ 950	△ 75	△ 7,192	△ 570
少数株主損失（△）		△ 64	△ 5	△ 4	△ 0
四半期純損失（△）		△ 886	△ 70	△ 7,188	△ 570

【第2四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：千米ドル）	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：百万円）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：千米ドル）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：百万円）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）		△ 950	△ 75	△ 7,192	△ 570
その他の包括利益					
為替換算調整額勘定		△ 4,892	△ 388	99	8
その他の包括利益合計		△ 4,892	△ 388	99	8
四半期包括利益		△ 5,842	△ 463	△ 7,093	△ 563
（内訳）					
親会社株主に係る四半期包括利益		△ 5,778	△ 458	△ 7,089	△ 562
少数株主に係る四半期包括利益		△ 64	△ 5	△ 4	△ 0

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：千米ドル）	前第2四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年6月30日） （単位：百万円）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：千米ドル）	当第2四半期連結累計期間 （自 2012年1月1日 至 2012年6月30日） （単位：百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純損失（△）		△ 996	△ 79	△ 7,185	△ 570
減価償却費		216	17	245	19
減損損失		－	－	3,056	242
のれん償却額		98	8	115	9
負ののれん発生益		△ 46	△ 4	－	－
株式報酬費用		126	10	－	－
事業撤退損失引当金繰入額		－	－	169	13
受取利息及び受取配当金		△ 221	△ 18	△ 31	△ 2
支払利息		332	26	24	2
為替差損益（△は益）		△ 4,363	△ 346	△ 56	△ 4
投資有価証券評価損益（△は益）		－	－	38	3
持分法による投資損益（△は益）		△ 25	△ 2	119	9
有形固定資産売却損益（△は益）		1	0	－	－
貸倒引当金繰入額		－	－	630	50
関係会社株式売却損益（△は益）		98	8	47	4
売上債権の増減額（△は増加）		△ 194	△ 15	45	4
仕入債務の増減額（△は減少）		△ 128	△ 10	△ 512	△ 41
その他の流動資産の増減額（△は増加）		580	46	△ 622	△ 49
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△ 589	△ 47	△ 770	△ 61
その他		－	－	125	10
小計		△ 5,111	△ 405	△ 4,565	△ 362
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）		△ 102	△ 8	△ 24	△ 2
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,213	△ 413	△ 4,589	△ 364
投資活動によるキャッシュ・フロー					
利息及び配当金の受取額		221	18	31	2
有形固定資産の取得による支出		△ 95	△ 8	△ 51	△ 4
無形固定資産の取得による支出		－	－	△ 3	△ 0
有形固定資産の売却による収入		12	1	29	2
短期貸付金の増減額（△は増加）		△ 112	△ 9	529	42
関係会社株式の取得による支出		－	－	△ 1	△ 0
子会社株式の追加取得による支出		△ 462	△ 37	－	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△ 60	△ 5	△ 10	△ 1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		－	－	42	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,127	△ 169	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,623	△ 208	565	45
財務活動によるキャッシュ・フロー					
利息の支払額		△ 332	△ 26	△ 24	△ 2
担保に供している預金の増減額（△は増加）		45	4	－	－
短期借入金の純増減額（△は減少）		△ 135	△ 11	13	1
少数株主からの払込みによる収入		5	0	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 418	△ 33	△ 10	△ 1
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 338	△ 27	81	6
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）		△ 8,592	△ 681	△ 3,953	△ 314
現金及び現金同等物の期首残高		28,056	2,225	11,382	903
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2	－	－	△ 226	△ 18
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	19,464	1,544	7,202	571

（４）継続企業の前提に関する事項

当第2四半期連結会計期間（自　2012年4月1日 至　2012年6月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失3,343千米ドル(265百万円)、四半期純損失7,188千米ドル(570百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも4,589千米ドル(364百万円)のマイナスとなっております。

当社グループ全体で多額の営業費用が発生している一方で収益が遅れ、また不安定な経営状態、営業キャッシュフローのマイナス、及び2012年の世界的な景気後退予想が、当社グループ既存事業の収益性を圧迫しています。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、継続的に事業上のポジショニングの見直し、経費削減を実施します。また、資産売却による資金調達を行い既存及び新規事業に投資する計画を策定すると同時に、更なる営業費用の削減を実施し、将来における継続的成長のため既存事業の収益性の向上を図ります。事業の再構築や事業統合を含む、但しこれらに限定されず様々な方法で新たな成長機会を得るため、新たな投資家を暮る予定です。急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表に反映しておりません。

（５）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日　至　2012年6月30日）
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、U-ラーニング・インターナショナル・インク及び鞍山市メイファ・エデュケーション・インベストメント・カンパニー・リミテッドは重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。 当第２四半期連結会計において、連結子会社でありました上海新華・TZYD・メディア・カンパニー・リミテッドの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社でありました上海同鑫（トンシン）・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッドに対する事業上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、連結の範囲から除外しております。当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項　企業結合等関係」に記載しております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったCXヘルスネット・リミテッドは清算したため、当第１四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

（６）追加情報

当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日至　2012年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （四半期財務諸表の円換算） 「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2012年6月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル＝79.31 円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

（７）注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前連結会計年度 （2011年12月31日）	当第2四半期連結会計期間 （2012年6月30日）
※1　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 656 (52) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (468)	※1　債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額 796 (63) 投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額 5,904 (468)
※2　―	※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保資産 敷金　133 (11) 対応する債務 短期借入金　85 (7)
※3　キジューン・エデュケーションにおいて、取引銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額　418 (33) 借入実行残高　314 (25) 差引額　104 (8)	※3　―
※4　当社における機能通貨から報告通貨への換算に伴い発生する換算差額を含んでおります。	※4　同左

（四半期連結損益計算書関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前第2四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日至　2011年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日至　2012年6月30日）
※1　―	※1　減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
アジア	その他	有形固定資産	198 (16)
アジア	その他	のれん	2,854 (226)
アジア	その他	無形固定資産	4 (0)
合計			3,056 (242)

当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、独立してキャッシュ・フローが把握可能な資産については当該資産単位としております。

上記資産につきましては、経営環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

前第2四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年6月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年6月30日）	
※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	31,389	現金及び預金勘定	7,202
	(2,489)		(571)
担保に供している預金	△11,925	現金及び現金同等物	7,202
	(△946)		(571)
現金及び現金同等物	19,464		
	(1,544)		
※2　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿		※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 前連結会計年度において、当社の連結子会社である新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド（以下、「XFNSH」）と、当社グループの従業員との間で提携された新華トップ・スカイ・パブリック・リレーションズ・コンサルティング(北京) カンパニー・リミテッド(以下、「トップ・スカイ」)の出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員3名となりました。その後、当該3名のうち2名が実質的保有者としての権利を主張しトップ・スカイの出資持分をXFNSHに返還することを拒絶したため、現在仲裁手続に入っております。 当該ノミニーの内1名はトップ・スカイ傘下の上海同鑫（トンシン）・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」）の法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よって、ノミニー株主とXFNSHの間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。 当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、トンシンの資産及び負債の内訳は以下の通りです。	
		流動資産	540
			(43)
		固定資産	1,225
			(97)
		流動負債	△1,899
			(△151)
		固定負債	△34
			(△3)

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2011年1月1日 至 2011年6月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2012年1月1日 至 2012年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間 (自　2011年1月1日 至　2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,344 (345)	1,108 (88)	2,016 (160)	1,468 (116)	16 (1)	8,952 (710)	－ (－)	8,952 (710)
セグメント間の内部売上高又は振替高	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	854 (68)	854 (68)	△854 (△68)	－ (－)
計	4,344 (345)	1,108 (88)	2,016 (160)	1,468 (116)	869 (69)	9,806 (778)	△854 (△68)	8,952 (710)
セグメント利益又は損失(△)	△187 (△15)	△230 (△18)	△339 (△27)	△560 (△44)	431 (34)	△886 (△70)	－ (－)	△886 (△70)

（注） セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの全株式を取得し、子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,888千米ドル(229百万円)であります。

II. 当第2四半期連結累計期間 (自　2012年1月1日 至　2012年6月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金融情報配信事業	金融ソリューション事業	教育関連事業	米国金融情報配信・ソリューション事業	その他の事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,142 (249)	1,134 (90)	1,965 (156)	1,284 (102)	3 (0)	7,528 (597)	－ (－)	7,528 (597)
セグメント間の内部売上高又は振替高	39 (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	78 (6)	117 (9)	△117 (△9)	－ (－)
計	3,181 (252)	1,134 (90)	1,965 (156)	1,284 (102)	81 (6)	7,645 (606)	△117 (△9)	7,528 (597)
セグメント利益又は損失(△)	△807 (△64)	△337 (△27)	△3,679 (△292)	△309 (△24)	△2,056 (△163)	△7,188 (△570)	－ (－)	△7,188 (△570)

（注） セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「教育関連事業」セグメントにおいて、キジューン・エデュケーション・カンパニー・リミテッドの事業停止及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッドの収益獲得能力の欠如により、のれんを減損処理しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては2,854千米ドル（226百万円）であります。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間 （自2012年4月1日　至2012年6月30日）

事業分離

当社は、連結子会社である上海同鑫（トンシン）・インフォメーション・テクノロジー・コンサルティング・カンパニー・リミテッド(以下、「トンシン」）に対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

―

(2) 分離した事業の内容

コンピュータ・ソフトウェア及びハードウェアの提供に関するサービス並びに情報コンサルティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

前連結会計年度において、当社の連結子会社である XFNSH と、当社グループの従業員との間で提携されたトップ・スカイの出資持分にかかるノミニー契約により、トップ・スカイのノミニー株主が当従業員 3 名となりました。その後、当該 3 名のうち 2 名が実質的保有者として株主の権利を主張し、トップ・スカイの出資持分を XFNSH に変換することを拒絶したため、現在仲裁手続に入っております。

当該ノミニー株主のうち、1 名はトップ・スカイ傘下のトンシンの法的代表者となっており、トンシンの経営陣を強固にその支配下におさめております。よってノミニー株主と XFNSH の間に発生した上記紛争により、トンシンの経営陣は当社の指揮命令を拒否しております。

当該状況により、当社はトンシンに対する運営上、財務上の意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことから、当第 2 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(4) 事業分離日

2012年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

当該事業分離は意思決定機関に支配を及ぼすことができなくなったことに伴う連結除外のため、該当はありません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	540
	(43)
固定資産	1,225
	(97)
資産合計	1,765
	(140)
流動負債	△1,899
	(△151)
固定負債	△34
	(△3)
負債合計	△1,933
	(△153)

(3) 会計処理

トンシンに対する投資の修正額の取崩額を連結除外に伴う利益剰余金減少高として処理しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメント

金融情報配信事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　715 千米ドル(57 百万円)

（１株当たり情報）

1. １株当たり純資産額

（単位：米ドル、括弧内は円）

前連結会計年度末 （2011年12月31日）		当第2四半期連結会計期間末 （2012年6月30日）	
１株当たり純資産額	8.47 (671.76)	１株当たり純資産額	4.04 (320.41)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

（単位：米ドル、括弧内は円）

前第2四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年6月31日）		当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年6月30日）	
１株当たり四半期純損失（△）	△0.58 (△46.37)	１株当たり四半期純損失（△）	△4.74 (△376.21)
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

項目	前第2四半期連結累計期間 （自　2011年1月1日 至　2011年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自　2012年1月1日 至　2012年6月30日）
四半期純損失(△)	△886 (△70)	△7,188 (△570)
普通株主に帰属しない金額	－ (－)	－ (－)
普通株式に係る四半期純損失(△)	△886 (△70)	△7,188 (△570)
普通株式の期中平均株式数（株）	1,515,305.79	1,515,305.79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません

３.その他

該当事項はありません。